

2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月7日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 東
コード番号 6156 URL <https://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 林 哲也
問合せ先責任者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 林 哲也 (TEL) 042-363-1039
半期報告書提出予定日 2025年2月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	795	△1.7	12	△88.2	31	△72.0	16	△78.7
2024年6月期中間期	809	△9.7	107	△38.1	114	△34.9	78	△34.8
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年6月期中間期	3.31		—					
2024年6月期中間期	15.59		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	8,436	7,732	91.7
2024年6月期	8,946	8,188	91.5

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 7,732百万円 2024年6月期 8,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,670	4.3	137	△16.7	159	△11.2	86	△28.6	17.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年6月期中間期	5,300,000株	2024年6月期	5,300,000株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年6月期中間期	279,772株	2024年6月期	283,472株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年6月期中間期	5,017,616株	2024年6月期中間期	5,011,486株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(中間貸借対照表関係)	8
(中間損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、世界的なインフレ率上昇も一服して落ち着きを取り戻し、横ばいに推移しました。

世界情勢を見るとロシアのウクライナ侵攻、中東の紛争、中国の海洋進出による台湾を含む周辺地域への脅威、北朝鮮の動向など不安定要素はありますが、米国でのトランプ政権誕生で一時的に落ち着く要因が出てきました。世界景気の面では、米国で株式市場が再び上昇傾向となりつつあり個人消費は堅調ですが、製造業は欧州、アジアの景気低迷を受けやや減少傾向となっています。中国は不動産不況の長期化で景気は悪化していて、ここ半年ぐらい大底からやや上向いてきましたが、本格的な回復には至っていません。東南アジアでは、ベトナムが中国からの生産移管で一時的に景気を持ち直していますが、その他の国と地域では景気低迷が続いています。欧州もドイツ中心に景気は悪化状態が続いています。他方でインドなど人口が多く消費が盛んな国もあり、製造業も伸びています。

日本国内では、海外からの旅行者の増加によりサービス業が伸び、人手不足への対応や業務効率化などでシステム投資は増加しました。国内製造業では、輸出比率の高い製造業は円安傾向の継続で売上高は大きな変化なく推移しましたが、受注は減少傾向で減益となる企業が増えました。自動車は部品欠品の解消から生産回復を計画していますが、販売台数が頭打ちとなりやや減少しました。半導体生産は一年半ほど続いた低迷期から脱して上昇傾向となりました。医療部品は今後も継続して需要があり、様々な用途の医療器開発など安定的な需要が期待されます。システムを除く民間設備投資は、世界景気の低迷を受けて様子見となり減少となりました。工作機械、建設機械、一般産業用機械、設備などは減少しました。大手製造業は海外生産比率が高く全世界での需要の確保や円安傾向により業績を維持する企業が目立ちましたが、国内の中小製造業は世界の製造業の減速や先行き不透明感を受けて受注が減少する企業が多く、急速に業況は悪化してきました。

このような状況のなかコレットチャック部門では、国内の量産部品加工が緩やかに減少して、12月に入ってから年末にかけて当社の受注は急速に減少しました。従来量産加工で流れていた部品が減り、単発や新規部品は一部出てきましたが継続せずに、全体としては年末にかけての減少が顕著となりました。海外からの受注も中国、韓国を中心に減少し、他のアジア諸国も減少傾向となりました。

この結果、当セグメントの中間会計期間の売上高は552,561千円(前年同期比1.7%減)、セグメント利益は193,291千円(前年同期比14.9%減)となりました。

切削工具部門では、自動車部品加工は一定数量加工があり当社の受注は横ばいで、半導体製造装置関連では底打ちしてやや増加しましたがまだ本格的な増加ではなく、工作機械、建設機械、設備部品などは低調に推移しました。

別注切削工具の製作・再研磨は、顧客企業の機械稼働率はやや低下しましたが、顧客企業から受注する案件が増加して当社の受注は微増となりました。売上高は74,562千円(前年同期比3.7%増)となりました。

市販切削工具の再研磨は、量産加工のリピート品がやや減少したことを受けて当社の受注も減少しました。売上高は161,837千円(前年同期比4.3%減)となりました。

この結果、当セグメントの中間会計期間の売上高は236,399千円(前年同期比1.9%減)、セグメント損失は7,272千円(前年同期は38,874千円の利益)となりました。

自動旋盤用カム部門では、カム式自動旋盤で加工する量産部品が減少して当社の受注も減少しましたが、2024年よりカム価格を上げたことで売上高は増加しました。

この結果、当セグメントの中間会計期間の売上高は6,602千円(前年同期比13.2%増)、セグメント損失は1,957千円(前年同期は9,072千円の損失)となりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は795,563千円(前年同期比1.7%減)、営業利益は12,724千円(前年同期比88.2%減)、経常利益は31,956千円(前年同期比72.0%減)、中間純利益は16,622千円(前年同期比78.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、5,393,605千円(前事業年度末は6,569,229千円)となり1,175,623千円の減少となりました。これは、その他が49,694千円、仕掛品が3,713千円増加しましたが、現金及び預金が1,178,373千円、前払費用が35,843千円、受取手形及び売掛金が14,463千円減少したこと等によるものであります。

また当中間会計期間末における固定資産の残高は、3,042,470千円(前事業年度末は2,377,430千円)となり665,040千円の増加となりました。これは、建設仮勘定が113,551千円、繰延税金資産が21,453千円、建物及び構築物が11,804千円減少しましたが、投資有価証券が697,886千円、機械装置及び運搬具が113,475千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当中間会計期間末における総資産は、8,436,076千円(前事業年度末は8,946,659千円)となりました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、232,214千円(前事業年度末は210,657千円)となり21,557千円の増加となりました。これは、未払法人税等が26,230千円、未払金が21,990千円、役員賞与引当金が3,510千円減少しましたが、預り金が63,803千円、その他が10,342千円増加したこと等によるものであります。

また、当中間会計期間末における固定負債の残高は、471,332千円(前事業年度末は547,549千円)となり76,217千円の減少となりました。これは、長期未払金が47,300千円、退職給付引当金が28,465千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当中間会計期間末における負債合計は、703,547千円(前事業年度末は758,206千円)となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、7,732,529千円(前事業年度末は8,188,452千円)となり455,923千円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が14,946千円、資本剰余金が8,669千円、自己株式の減少による増加が5,490千円ありましたが、利益剰余金が485,030千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度と比べ142,227千円減少し、536,697千円となりました。なお、当中間会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、92,378千円の増加(前中間会計期間末は183,296千円の増加)となりました。これは、退職給付引当金の増減額が28,465千円、法人税等の支払額が25,331千円、その他が19,358千円、未払金の増減額が15,858千円ありましたが、減価償却費が82,909千円、株式報酬費用が58,542千円、税引前中間純利益が32,052千円、売上債権の増減額が14,463千円、利息及び配当金の受取額が13,264千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、266,571千円の増加(前中間会計期間末は47,539千円の増加)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が676,503千円、有形固定資産の取得による支出が84,597千円ありましたが、定期預金の増減額が1,036,146千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、501,177千円減少(前中間会計期間末は499,771千円の減少)となりました。これは、配当金の支払額が500,725千円、リース債務の返済による支出が452千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、2025年2月5日に通期業績予想の修正に関するお知らせを公表いたしました。詳細につきましては「2025年6月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,917,303	4,738,929
受取手形及び売掛金	285,641	271,177
製品	2,357	2,851
原材料	40,736	39,854
仕掛品	273,540	277,254
前払費用	46,251	10,408
その他	3,479	53,174
貸倒引当金	△81	△46
流動資産合計	6,569,229	5,393,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	392,096	380,291
機械装置及び運搬具(純額)	396,015	509,500
建設仮勘定	122,006	8,455
土地	333,534	333,534
その他(純額)	10,768	10,960
有形固定資産合計	1,254,421	1,242,742
無形固定資産	51,478	52,384
投資その他の資産		
投資有価証券	873,002	1,570,889
長期前払費用	3,412	2,832
繰延税金資産	194,957	173,503
その他	271	360
貸倒引当金	△113	△242
投資その他の資産合計	1,071,530	1,747,343
固定資産合計	2,377,430	3,042,470
資産合計	8,946,659	8,436,076
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,850	13,992
未払金	116,443	94,453
未払法人税等	29,896	3,666
預り金	29,070	92,873
役員賞与引当金	4,380	870
その他	16,016	26,359
流動負債合計	210,657	232,214
固定負債		
長期末払金	139,670	92,370
退職給付引当金	405,880	377,415
その他	1,999	1,547
固定負債合計	547,549	471,332
負債合計	758,206	703,547

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	356,627	365,296
利益剰余金	7,535,265	7,050,234
自己株式	△194,566	△189,075
株主資本合計	7,989,825	7,518,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,627	213,573
評価・換算差額等合計	198,627	213,573
純資産合計	8,188,452	7,732,529
負債純資産合計	8,946,659	8,436,076

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	809,002	795,563
売上原価	552,123	611,501
売上総利益	256,878	184,062
販売費及び一般管理費	149,297	171,337
営業利益	107,581	12,724
営業外収益		
受取利息	937	7,736
受取配当金	4,613	5,999
売電収入	118	446
貸倒引当金戻入額	10	—
作業くず売却益	454	1,043
その他	412	4,829
営業外収益合計	6,545	20,053
営業外費用		
株式報酬費用消滅損	—	821
営業外費用合計	—	821
経常利益	114,127	31,956
特別利益		
固定資産売却益	—	95
特別利益合計	—	95
特別損失		
固定資産除却損	902	0
特別損失合計	902	0
税引前中間純利益	113,224	32,052
法人税、住民税及び事業税	57,563	413
法人税等調整額	△22,443	15,017
法人税等合計	35,120	15,430
中間純利益	78,104	16,622

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	113,224	32,052
減価償却費	73,175	82,909
長期前払費用償却額	608	580
株式報酬費用	59,201	58,542
有形固定資産除却損	902	0
株式報酬費用消滅損	—	821
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	94
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,100	△3,510
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,757	△28,465
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△137,440	—
受取利息及び受取配当金	△5,550	△13,735
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	95
売上債権の増減額 (△は増加)	16,694	14,463
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,497	△3,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	△300	△858
未払金の増減額 (△は減少)	△15,572	△15,858
長期未払金の増減額 (△は減少)	139,670	—
その他	4,669	△19,358
小計	227,916	104,445
利息及び配当金の受取額	4,653	13,264
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△49,273	△25,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,296	92,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	600,203	1,036,146
投資有価証券の取得による支出	△500,000	△676,503
有形固定資産の取得による支出	△49,715	△84,597
有形固定資産の売却による収入	—	90
無形固定資産の取得による支出	△1,990	△8,211
その他	△959	△353
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,539	266,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△23	—
配当金の支払額	△499,295	△500,725
リース債務の返済による支出	△452	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499,771	△501,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△268,935	△142,227
現金及び現金同等物の期首残高	975,689	678,924
現金及び現金同等物の中間期末残高	706,753	536,697

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	500,554	100	2023年6月30日	2023年9月26日

当中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年9月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	501,652	100	2024年6月30日	2024年9月25日

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	6,597千円	7,921千円

(中間損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
役員退職慰労引当金繰入	2,230千円	一千円
役員賞与引当金繰入	2,800千円	870千円
退職給付費用	2,484千円	2,457千円

注) 2023年9月23日開催の第33期定時株主総会におきまして、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が承認可決されたため、役員退職慰労引当金繰入は、2023年9月をもって終了しております。

2 譲渡制限付株式報酬の付与対象者の退職に伴い、譲渡制限付株式割当契約に基づき割り当てた当社普通株式4,300株の全てを当社が無償取得したことにより、前払費用として計上していた該当事項契約期間の未経過分を株式報酬費用消滅損として営業外費用に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前中間会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間損益 計算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	562,264	240,905	5,832	809,002	—	809,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	562,264	240,905	5,832	809,002	—	809,002
セグメント利益又は損失(△)	227,076	38,874	△9,072	256,878	△149,297	107,581

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間損益 計算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	552,561	236,399	6,602	795,563	—	795,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	552,561	236,399	6,602	795,563	—	795,563
セグメント利益又は損失(△)	193,291	△7,272	△1,957	184,062	△171,337	12,724

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コレット チャック部門	切削工具部門			自動旋盤用 カム部門	
		別注切削工具の 製作・再研磨	市販切削工具 の再研磨	小計		
工具製作	562,264	71,880	—	71,880	5,832	639,976
その他	—	—	169,025	169,025	—	169,025
顧客との契約から生じる 収益	562,264	71,880	169,025	240,905	5,832	809,002
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	562,264	71,880	169,025	240,905	5,832	809,002

当中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コレット チャック部門	切削工具部門			自動旋盤用 カム部門	
		別注切削工具の 製作・再研磨	市販切削工具 の再研磨	小計		
工具製作	552,561	74,562	—	74,562	6,602	633,726
その他	—	—	161,837	161,837	—	161,837
顧客との契約から生じる 収益	552,561	74,562	161,837	236,399	6,602	795,563
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	552,561	74,562	161,837	236,399	6,602	795,563